

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
工具器具備品は、定率法により減価償却を実施しています。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、期末退職手当の要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理  
税込方式による。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,535,000,000	0	0	1,535,000,000
出資金利息収入積立預金	98,000,000	0	0	98,000,000
小 計	1,633,000,000	0	0	1,633,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,670,950	511,337	0	18,182,287
災害積立資産	55,000,000	5,000,000	0	60,000,000
減価償却引当資産	720,980	152,658	619,487	254,151
小 計	73,391,930	5,663,995	619,487	78,436,438
合 計	1,706,391,930	5,663,995	619,487	1,711,436,438

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,535,000,000	(1,500,000,000)	(35,000,000)	(0)
出資金利息収入積立預金	98,000,000	(0)	(98,000,000)	(0)
小 計	1,633,000,000	(1,500,000,000)	(133,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	18,182,287	(0)	(0)	(18,182,287)
災害積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
減価償却引当資産	254,151	(0)	(254,151)	(0)
小 計	78,436,438	(0)	(60,254,151)	(18,182,287)
合 計	1,711,436,438	(1,500,000,000)	(193,254,151)	(18,182,287)

#### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品			
パーソナルコンピューター	115,992	115,991	1
複合機	690,800	138,160	552,640
合 計	806,792	254,151	552,641

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,670,950	511,337	0	0	18,182,287